

政府・日銀・マスコミのやるべき責務

東洋学園大学現代経営学部 教授 木村 壮次

政治と経済の両方が長く沈滞したままである。現在の日本は、国家として最も重要な領土の保身もままならない事態となっている。これは日本の政府が、相手を刺激するような振る舞いは慎み、「冷静に対応」すべきであるとして、結局は無策のままで過ぎてきたツケである。これまでの日本は教科書問題を含めて、多くの点で冷静に対応してきたつもりであろうが、これによって事態が好転してきたかと言えば逆に、相手国はますます強硬になっただけである。領土問題に関しては主要マスメディアも海外に向かって、国民の声、日本の正当性、相手国の卑劣な行為を訴えることをして来なかった。言うべきは言う、これが国を預かるリーダーだけでなく、国や国民の利益のために存在するマスメディアの役割であろう。

さて、沈滞している経済問題である。経済学の観点から、政府の役割は二つの考え方がある。一つは「政府は、民間では利益を生み出せないために生産できない道路や国防などの純粋公共財の供給に限定すべき」というものである。現在という市場主義（小さな政府）であり、規制を緩和していけば、ヒト、モノ、カネが効率的に配分され、経済が成長すると主張する。この理論が、戦後長く停滞していたイギリスのサッチャー首相によって採用されたのは1970年代末期である。サッチャー政権の成功によって、その後多くの国で採用された。アメリカのレーガン政権、日本の中曽根政権も「小さな政府」を標榜した。経済学では新古典派と呼ばれている考え方である。

もう一つの考え方はケインズの理論によるもので、「政府は単に純粋公共財の供給だけでなく、福祉の充実などにも積極的に関与すべき（大きな政府）」というものである。これは、価格メカニズムに頼っていても需要と供給が調整されるとは限らないので大量の失業者が発生した時は、政府が公共投資などを行い、需要を創出することが必要だとするものである。この考え方は、福祉国家論の論拠ともなった。戦後長い間、サッチャー以前は多くの国々はケインズ主義が主流だった。し

かし、この大きな政府論は、国の財政赤字の拡大をもたらしたと批判されたのである。

経済に限れば、政府の考え方は結局、小さな政府論か、大きな政府論かになる。国政の選挙でも争点の一つとなる。選挙民はどう選択するかと言えば、比較的金持ちは小さな政府、貧しい人は大きな政府を支持するというのが一般的である。問題は中間層である。日本だけでなく、アメリカであろうがヨーロッパであろうがこの層の人たちが数的には断然多い。だから選挙ではこの中間層をどれだけ獲得するかが政権の行方を左右する。

近年はどちらの政策をとっても経済危機を招いてしまった。行き過ぎた市場主義のアメリカではサブプライム・ローン問題、リーマン・ショックで経済危機を招いた。他方で、ヨーロッパではギリシャ等が強すぎる福祉政策の志向から財政危機を招き、日本も税収減少のもので膨大な国債発行を余儀なくされている。

アメリカ、ギリシャ等の経済危機に対して、各国中央銀行は協調政策で世界的な大混乱を回避する努力をしてきた。同時に、各国とも中央銀行が適切な金融政策を行わなければ経済、特に雇用が回復しないことの認識を強めたのである。アメリカでは大胆な金融緩和と政策を次々と実施し、もたついている雇用の回復に懸命である。この点で日本銀行は常に後追いとなっている。その表れが円高・ドル安である。製造業が苦境に陥っているのは円高のためであり、アメリカの株価上昇に対して、日本の株価が低迷していたのも円高が基本要因である。この円高を阻止するには日銀がインフレを恐れず、口先だけでないデフレ脱却を確固とするための大胆な金融政策を実行することが求められている。日本においては、現在の政府では実のある政策を期待し難い。ここは、日銀がデフレ脱却、円高阻止など、経済を成長させるための金融政策を打ち出すことが責務と言えよう。経済の地盤沈下は、雇用問題にとどまらず、他国から侮られることにもつながっていることを政府・日銀は肝に銘じるべきだ。